京都大学若手人材海外派遣事業　ジョン万プログラム
研究者派遣プログラム

成果報告書

提出日：平成 26　年 11　月 1　日

1．渡航者			
氏　　名	落合知帆	採択年度	平成 25 年度
部　　局	地球環境学堂	電　話	
職　　名	助教	メール	
研究課題名	大火後の住宅再建における市民組織の役割とその継続 ーイーストベイ火災から現在の変遷ー		
海外渡航期間	平成　25 年　10 月　1 日～　平成　26 年　10 月　1 日		

2．渡航に関する情報	
渡航先	国名：アメリカ合衆国 大学等研究機関名：カリフォルニア大学バークレー校 (University of California, Berkeley) 研究室名等：都市・地域開発研究所 (International Urban and Rural Development) 受入研究者名：メリー・コメリオ教授 (Prof. Mary Comerio)
渡航期間中の出張 （渡航期間中に一時帰国や学会参加等の目的で短期の出張があった場合、その目的、行き先、期間を報告して下さい。） ※複数回に渡る場合、適宜行を追加して下さい。	出張先：International Disaster Conference and Expo, New Orleans 目的：災害・防災に関する国際会議への参加 期間：2013 年 1 月 6 日—10 日（5 日間） 出張先：International Conference on Disaster Mitigation, Preparedness, Response and Sustainable Reconstructio: The Role of Architectural, Planning, and Engineering Educatoin, University of Massachusetts, Boston 目的：防災・復興に関する国際会議への参加・発表 期間：2014 年 5 月 6 日—10 日（5 日間） 出張先：The International Disaster and Risk Conference IDRC Davos 2014, Davos, Swizterland 目的：災害・防災に関する国際会議への参加・発表 期間：2014 年 8 月 22 日—9 月 3 日（13 日間）

3．ジョン万プログラムによる成果 以下の項目について、渡航期間中の成果、または今後見込まれる成果を具体的にお書き下さい。 ページ数については増加してもかまいません。	
国際共著論文の執筆 （論文の題名、雑誌名、共著者名、刊行予定等）	アメリカ 【書籍】Capter contribution, Prof. Adenrele Awotona, University of Massachusetts Boston,　【分担執筆予定】 【書籍】Recovery from Indian Ocean Tsunami: 10 year journey, edited by Rajib Shaw, Chapter 17, 2014【分担執筆】 【書籍】Community Practices for Disaster Risk Reduction in Japan, edited by Rajib Shaw, Chapter 9, published in March 2014【分担執筆】

（様式）

更なる外部資金獲得に繋がる国際共同研究の立上げ／実施 （国際共同研究の内容、実施計画、応募予定の外部研究資金等）	現地では東日本大震災への関心が未だに高く、これに関連した勉強会、コンファレンス等での講演依頼および現地調査に対する相談等を受けた。このことから、東北の被災地を対象とした国際共同研究の可能性は高いが、具体的な計画には至っていない。 サンフランシスコ市とMITが共同で実施している、災害時のコミュニティ対応に関するワークショップ等に参加した。これらの活動に今後積的に関与していくことは可能であるが、具体的な計画には至っていない。 サンフランシスコ市元職員(NPO代表)からは地震時のコミュニティ支援に関する相談を受け、共同研究の立ち上げを検討している。平成27年度の科学研究費に応募済み。
国際研究ネットワークの新規構築／深化 （参加した学会やその他の学術・交流組織、そこから構築／深化した研究ネットワークの内容等）	カリフォルニア大学バークレー校で所属した環境デザイン学部における人的ネットワークの構築に加えて、日本研究センターに所属する教員や客員研究員とのネットワークを構築した。特に、環境デザイン学部に設置されている都市・地域開発研究所には、各国から客員研究員が集まっており、研究発表会等を通じて交流および研究内容を深めた。 また、本調査研究および防災・災害研究を通じて、環境学部、経営学部、公共政策学部等の多分野にわたる教員および学生とのネットワークを構築した。さらには、参加した国際会議において、関連分野の研究者と学術的交流を行った。これを機に、書籍への投稿の機会を得た。
在外研究経験による研鑽 （渡航先機関で得た研究の展開方法、研究室の運営方法、教育方針・人材育成方法等）	若手研究者に対し、積極的に研究発表の機会を提供または促す雰囲気があり、投稿論文のみならず発表資料に対しても（日本人のプレゼンは大体最悪という前提のもと）アメリカ式の文章や発表資料の構成を指導していたき、学ぶ点が多くあった。 また、博士課程、客員研究員、若手研究者を対象とした、アメリカ式国際ジャーナルへの投稿を目指す勉強会が数回シリーズ（無料）で開催されるなど、研究者を育成する雰囲気を感じた。また、ほぼ毎日学内または一般に公開されている研究会や勉強会が行われ、国際的に著名な研究者の講演等が年間を通じて多数開催されており、学術的に活発だけでなく、一般市民へのアピールも積極的に行われていた。これらのイベントには多分野の研究者や教授らが参加しており、学内における交流の広さを感じた。イベント等の情報はウエブ上で一括して閲覧できると共に、メーリングリストでも主要なイベントはお知らせが来るなど、機能的であった。
フィールド研究の進展 （渡航先国で実施した実地調査や文献調査等の内容）	本研究に関連する報告書、新聞等のクリップを収集・読み込みし、当時の状況を把握・分析すると共に、住民および住民組織代表者らを対象とした聞き取り調査を実施し、当時の状況、住宅・コミュニティ再建に向けた取り組み、現在までの状況とその変遷について調査した。具体的には、以下。 ① 歴史的な住宅開発の背景と自然環境（1900年以降） ② 過去の火災（1923年と1970年）の経験 ③ 1991年イーストベイ火災時の概要、問題点、改善策のまとめ ④ 住宅再建時の経験・パーソナルヒストリーの収集 ⑤ 火災被災地であるバークレー市（約70世帯被災）とオークランド市（約3000世帯被災）の代表的数地区の住宅再建年と所有の変化調査 ⑥ 代表的な住民組織（環境保全系団体、近隣住民組織、保険問題に特化した組織等、の聞き取り調査 ⑦ 住民を主体とした防災体制の構築（CORE および CERT プログラム）の内容、実態、変遷、現況に関する調査